

第58期 期末報告書

2019年4月1日 - 2020年3月31日

KEL
ケル株式会社
証券コード6919



トップメッセージ



車載機器・医療機器・遊戯機器市場向け製品の受注増により増収増益となりました。

株主の皆様におかれましては、日頃より格別のご高配を賜り厚くお礼申し上げます。
第58期（2019年4月1日から2020年3月31日まで）期末報告書をお届けするにあたり、日頃の皆様の温かいご支援に対し心からお礼申し上げます。
当社グループは、市場および商品の開発を積極的に行い、設備投資効率、生産性を向上し収益力を高め、海外市場への対応力を向上させるよう事業を展開してまいります。
株主の皆様におかれましては、今後とも一層のご支援ご協力を賜りますようお願い申し上げます。

代表取締役社長 **土居 悦郎**

当期の事業環境について

国内経済は、雇用や所得環境の改善が続く中、景気回復に弱さが残るものの、緩やかな回復基調が継続いたしました。海外経済は、米中通商問題の動向および中国経済の減速、英国のEU離脱等に加え、国内外の新型コロナウイルス感染拡大等により期後半から景気の先行きが不透明な状況となっております。

エレクトロニクス業界は、自動車販売台数の減少、設備投資の抑制、携帯用端末の成熟化等により車載機器、半導体製造装置、産業機器、スマートフォンの各市場で需要が減少し低調に推移いたしました。

当期の運営方針および業績について

当期は、基本方針を「1. 商品群を増強する。2. 海外ビジネスを強化／拡大する。3. 収益力を強化する。」とし、運営方針である「1. コネクタ・ハーネス事業の底上げを推進する。機器事業の付加価値ビジネスへの転換を推進する。2. 欧州、中国、北米の販売体制を強化する。3. 車載市場を強化開拓する（新顧客／新製品／新分野に注力）。4. 工業・車載・画像・医療機器を注力市場とする。5. 5G／IoT周辺機器（情報・通信・センサー等）を新注力市場とする。」を推進し、付加価値ビジネスを強化し、海外事業の拡大を進め、コストマネジメントの強化による収益性の向上に努めてまいりました。また、5G／IoT周辺機器市場向け高速伝送コネク

タの開発やフローティングコネクタの拡充など、市場・顧客のニーズに応える製品を開発・提供してまいりました。

コネクタの売上高は、FA・制御装置・半導体製造装置等の工業機器向け、監視カメラ等の画像機器向けの受注は減少しましたが、車載機器向けフローティングコネクタ、電子応用医療機器向け極細同軸ケーブル用コネクタ、バンクマシン・ATM向けドロワーコネクタの受注が好調に推移したことにより90億75百万円（前連結会計年度比4.9%増加）となりました。

ラックの売上高は、車両関連向け、超音波診断・内視鏡等の電子応用医療機器向け特注ラック等の受注は増加しましたが、半導体製造装置等の工業機器向け特注ラック等の受注が減少したことにより12億39百万円（同3.4%減少）となりました。

ソケットの売上高は、遊技機器向けの受注が増加したことにより1億75百万円（同7.4%増加）となりました。その他の売上高は1億1百万円（同20.3%増加）となりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は105億91百万円（同4.0%増加）となりました。

利益面につきましては、経常利益10億55百万円（同19.7%増加）、親会社株主に帰属する当期純利益7億2百万円（同19.8%増加）となりました。

次期の運営方針および業績見通しについて

第59期は「コネクタ事業の底上げを推進する。機器事業の付加価値ビジネスへの転換を推進する。」「欧州、中国、北米の販売体制を強化する。」「車載市場を強化開

拓する。」「工業・車載・画像・医療機器を注力市場とする。」「5G／IoT周辺機器を新注力市場とする。」を運営方針とし、市場・商品の開発を積極的に行い、設備投資効率、生産性を向上し収益力を高め、海外市場への対応力を向上させるよう事業を展開してまいります。

新型コロナウイルス感染拡大が国内外の経済活動に大きな影響を及ぼしております。

当社グループの今後の事業環境も、新型コロナウイルス感染拡大による企業の生産活動の停滞や設備投資の抑制等による影響が予想されますが、影響の範囲や期間の見極めは困難な状況にあります。

このような状況を踏まえ、2021年3月期の連結業績予想につきましては、新型コロナウイルスによる影響を現段階において合理的に算定することが困難であることから、未定とさせていただきます。今後、合理的に算定することが可能となった段階で、速やかに公表いたします。

なお、2021年3月期配当予想につきましても、業績予想と併せて公表いたします。

株主還元について

当社の利益配分の基本方針は、株主の皆様への利益還元を重視し安定的な配当の維持に努めることに加え、連結業績に応じた配当を行うことを基本とし、連結配当性向は40%以上を目標といたします。

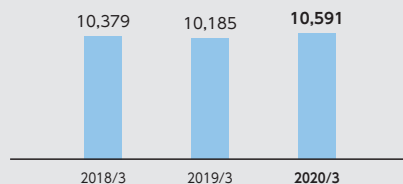
当期の期末配当金につきましては2020年5月11日開催の取締役会において1株当たり21円と決定させていただきました。

なお、2019年12月に実施した中間配当金1株当たり18円とあわせて、年間配当金は1株当たり39円となります。

財務ハイライト

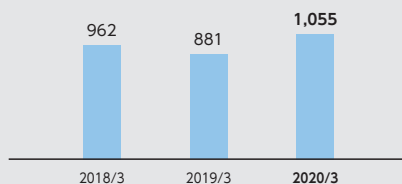
売上高

(単位：百万円)



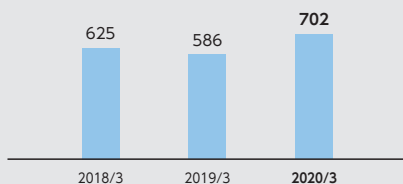
経常利益

(単位：百万円)



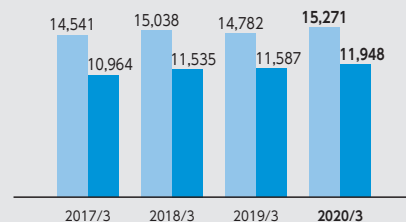
親会社株主に帰属する当期純利益

(単位：百万円)



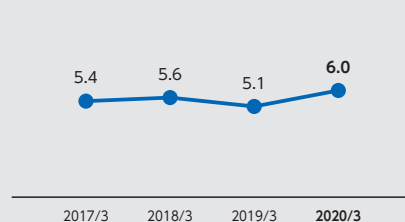
総資産と純資産

(単位：百万円)



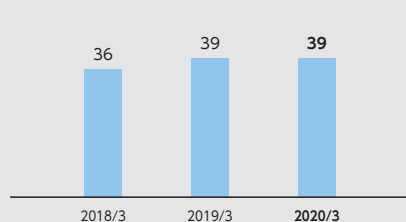
自己資本当期純利益率

(単位：%)



配当金の推移

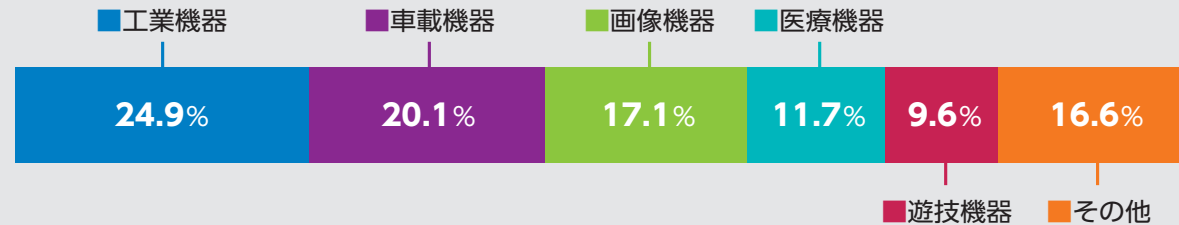
(単位：円)



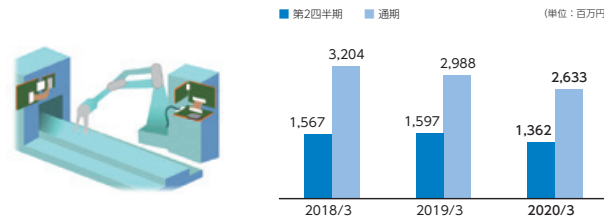
※「[税効果会計に係る会計基準]の一部改正」(企業会計基準第28号平成30年2月16日)等を前連結会計年度の期首から適用しており、2018年3月期については、遡及適用後の数値を記載しております。

市場別の状況

【売上高構成比】



工業機器 ◆制御装置◆半導体製造装置◆車両関連など

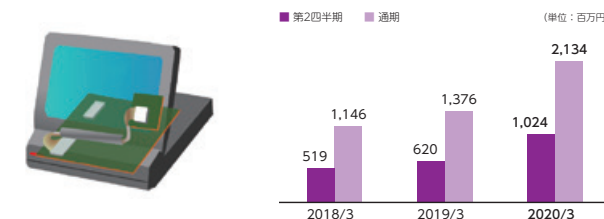


売上高
26億33百万円

前連結会計年度比
11.9%減

車両関連向け特注ラックの売上は増加しましたが、制御装置向けコネクタおよび半導体製造装置向け特注ラックの売上が減少したことにより、26億33百万円（前連結会計年度比11.9%減）となりました。

車載機器 ◆カーナビ◆ITS関連◆レーダー装置など

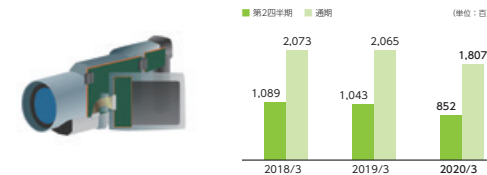


売上高
21億34百万円

前連結会計年度比
55.1%増

欧州メーカのカーナビ向けフローティングコネクタの売上が増加したことにより、21億34百万円（同55.1%増）となりました。

画像機器 ◆デジタルカメラ◆ビデオ◆監視カメラなど

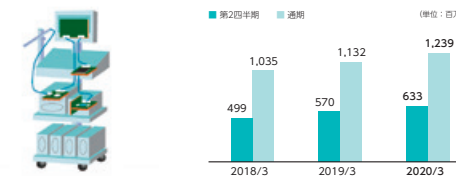


売上高
18億7百万円

前連結会計年度比
12.5%減

監視カメラ、ビデオ・デジタルカメラ向けコネクタの売上が減少したことにより、18億7百万円（同12.5%減）となりました。

医療機器 ◆超音波診断装置◆内視鏡◆MRIなど

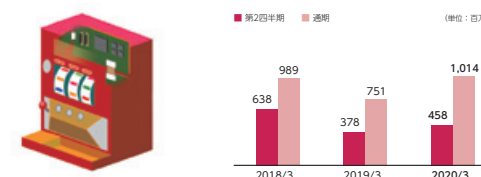


売上高
12億39百万円

前連結会計年度比
9.5%増

超音波診断・内視鏡等の医療器向けコネクタおよびラックの売上が増加したことにより、12億39百万円（同9.5%増）となりました。

遊技機器 ◆パチンコ◆パチスロなど



売上高
10億14百万円

前連結会計年度比
34.9%増

新機種の開発・発売等の影響を受けフローティングコネクタ等の売上が増加したことにより、10億14百万円（同34.9%増）となりました。

その他 ◆複写機など



売上高
17億63百万円

前連結会計年度比
5.8%減

複写機向けコネクタ等の売上が減少したことにより、売上高は17億63百万円（同5.8%減）となりました。

ハーフピッチコネクタとは？

ハーフピッチコネクタとは、ピンの間隔が2.54mm (1/10インチ) の半分の1.27mm (1/20インチ) になっているコネクタのことです。ちなみにピンの間隔が2.54mm (1/10インチ) のコネクタをフルピッチコネクタと言います。※1インチ=2.54cm
 元々コネクタはアメリカが発祥のためインチ単位を採用されましたが、最近では世界共通のミリ単位がベースになっています。フルピッチは**DINやMILといった規格品が中心**ですが、ハーフピッチは**各社の独自品が中心**です。

フルピッチ (2.54mmピッチ) コネクタ

基板対基板用コネクタ

基板対ケーブル用コネクタ

DIN規格
MIL規格

規格品が中心

ハーフピッチ (1.27mmピッチ) コネクタ

基板対基板用コネクタ

基板対ケーブル用コネクタ

インターフェース用コネクタ

標準タイプ
多極タイプ
ハイスタックタイプ

各社の独自品が中心

小型化
多様化

工業・産業機器

半導体制御装置
電気計測器
工場向けロボット

インフラ機器

鉄道関連
電力関連

電子応用機器

ATM

▶▶▶ハーフピッチコネクタは何に使われている？▶▶▶

➡ ハーフピッチコネクタは発売開始から30年以上にわたり販売を続けており、工業機器を中心に採用実績があります。

ホームページのご案内

<https://www.kel.jp>

最新のニュースや企業情報、製品情報など、
 様々な情報をご覧ください。

連結財務諸表（要約）・株式の状況

連結貸借対照表			(単位：千円)
科 目	前期末 (2019年3月31日現在)	当期末 (2020年3月31日現在)	
<資産の部>			
流動資産	8,470,648	9,217,292	※1
固定資産	6,312,131	6,053,733	
有形固定資産	4,500,847	4,185,973	
無形固定資産	75,047	62,065	
投資その他の資産	1,736,236	1,805,693	
資産合計	14,782,779	15,271,025	
<負債の部>			
流動負債	2,723,752	2,827,097	
固定負債	471,785	495,368	
負債合計	3,195,537	3,322,465	
<純資産の部>			
株主資本	11,454,300	11,880,576	
その他の包括利益累計額	132,940	67,983	
純資産合計	11,587,241	11,948,559	
負債純資産合計	14,782,779	15,271,025	

連結キャッシュ・フロー計算書			(単位：千円)
科 目	前 期 (2018年4月1日～ 2019年3月31日)	当 期 (2019年4月1日～ 2020年3月31日)	
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,708,114	1,614,697	
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 982,636	△ 688,477	
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 424,135	△ 331,734	
現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 5,932	△ 19,382	
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	295,409	575,103	
現金及び現金同等物の期首残高	3,072,350	3,367,759	
現金及び現金同等物の期末残高	3,367,759	3,942,863	

連結損益計算書			(単位：千円)
科 目	前 期 (2018年4月1日～ 2019年3月31日)	当 期 (2019年4月1日～ 2020年3月31日)	
売上高	10,185,580	10,591,909	
売上原価	7,567,891	7,715,894	
売上総利益	2,617,688	2,876,015	
販売費及び一般管理費	1,826,321	1,849,484	
営業利益	791,367	1,026,531	
営業外収益	99,653	56,542	※2
営業外費用	9,586	27,685	
経常利益	881,433	1,055,388	
特別利益	5	7	
特別損失	9,997	6,306	
税金等調整前当期純利益	871,441	1,049,088	
法人税、住民税及び事業税	278,424	371,469	
法人税等調整額	6,855	△ 24,788	
法人税等合計	285,280	346,681	
当期純利益	586,161	702,407	
親会社株主に帰属する当期純利益	586,161	702,407	

POINT

※1 現金及び預金が増加しました。
 ※2 為替差益が減少しました。

株式数および株主数	
発行可能株式総数	30,000,000株
発行済株式の総数	7,743,000株
株主数	2,935名

5

6

会社の概要・株主メモ

(2020年3月31日現在)

会社概要

商 号	ケル株式会社
英 文 社 名	KEL CORPORATION
設 立	1962年（昭和37年）7月23日
資 本 金	16億1,700万円
従 業 員	272名
事 業 目 的	電気機械器具、精密機械器具、合成樹脂製品、化学製品、各種金属工業製品および雑貨類の製造、売買ならびに輸出入、その他附帯業務
ホームページ	https://www.kel.jp

役 員 (2020年6月26日現在)

代 表 取 締 役 社 長	土 居 悦 郎
常 務 取 締 役	三 國 武 幸
取 締 役	原 俊 彦
取 締 役	春 日 明
取 締 役	関 根 健 太 郎
社 外 取 締 役 (常 勤 監 査 等 委 員)	太 田 三 男
取 締 役 (監 査 等 委 員)	白 倉 勝
社 外 取 締 役 (監 査 等 委 員)	泉 澤 大 介

株主メモ

事 業 年 度	4月1日から翌年3月31日まで
定 時 株 主 総 会	6月
基 準 日	期末配当金 3月31日 中間配当金 9月30日
株主名簿管理人 特別口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社
同 連 絡 先	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 東京都府中市日鋼町1-1 電話（通話料無料）0120-232-711
同 郵 送 先	〒137-8081 新東京郵便局私書箱第29号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
単 元 株 式 数	100株
公 告 の 方 法	電子公告の方法により行います。 ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載いたします。 (当社のホームページ https://www.kel.jp/ に掲載しています。)
上 場 証 券 取 引 所	東京証券取引所 ジャスダック市場

ネットワーク

本 社	東京都多摩市永山六丁目17番地7 〒206-0025 TEL：042-374-5810
事 業 所	山梨事業所 山梨県西八代郡市川三郷町 長野事業所 長野県北安曇郡池田町 南アルプス事業所 山梨県南アルプス市
営 業 所	宇都宮営業所 栃木県宇都宮市 水戸営業所 茨城県ひたちなか市 名古屋営業所 愛知県名古屋市中区 大阪営業所 大阪府大阪市淀川区
駐 在 員 事 務 所	北米駐在員事務所 米国カリフォルニア州
海 外 子 会 社	旺昌電子股份有限公司 台湾 新北市 科陸電子貿易（上海）有限公司 中国 上海市 科陸電子（香港）有限公司 中国 香港 KEL Europe GmbH ドイツ デュッセルドルフ市



見やすく読みまちがえにくい
ユニバーサルデザインフォントを
採用しています。